

## 貸借対照表

(平成16年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,674,823	流動負債	6,014,446
現金預金	1,176,995	営業未払金	1,530,330
営業未収入金	1,662,792	短期借入金	2,400,000
未収入金	151,566	未払金	388,666
前払費用	705,589	未払費用	72,688
その他	20,150	未払法人税等	20,988
貸倒引当金	42,270	未払消費税等	144,460
固定資産	4,847,023	前受旅客収入金	659,078
有形固定資産	1,046,422	預り金	34,944
建物	137,094	定期整備引当金	759,236
航空機材	237,334	その他	4,053
車両運搬具	65,167	固定負債	568,142
器具備品	139,845	定期整備引当金	538,881
建設仮勘定	466,979	その他	29,261
無形固定資産	45,535	負債合計	6,582,588
ソフトウェア	23,908	資 本 の 部	
その他	21,627	資本金	6,647,964
投資その他の資産	3,755,065	資本剰余金	6,180,939
子会社株式	58,800	資本準備金	6,180,939
敷金・保証金	1,568,783	利益剰余金	10,665,745
長期貸付金	12,665	当期未処理損失	10,665,745
長期預け金	1,928,637	資本合計	2,163,157
長期前払費用	185,594	負債及び資本合計	8,745,745
その他	13,251		
貸倒引当金	12,665		
繰延資産	223,898		
開発費	223,898		
資産合計	8,745,745		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自平成15年11月1日  
至平成16年10月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
( 経 常 損 益 の 部 )		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
事 業 収 益		31,778,184
営 業 費 用		
事 業 費	27,961,767	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,444,083	30,405,850
営 業 利 益		1,372,334
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	31	
違 約 金 収 入	131,409	
商 品 ス ワ ッ プ 解 約 益	39,800	
そ の 他	32,786	204,027
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	53,173	
為 替 差 損	95,626	
雑 損 失	12,384	161,184
経 常 利 益		1,415,176
( 特 別 損 益 の 部 )		
特 別 利 益		
そ の 他 特 別 利 益	1,870	1,870
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	348	
固 定 資 産 除 却 損	47,090	47,439
税 引 前 当 期 純 利 益		1,369,607
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		14,939
当 期 純 利 益		1,354,668
前 期 繰 越 損 失		12,020,414
当 期 未 処 理 損 失		10,665,745

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ ..... 時価法を採用しております。

### (3) 固定資産の減価償却及び償却の方法

#### 有形固定資産

建物 ..... 定額法を採用しております。

(建物附属設備を除く) ..... なお、耐用年数は以下の通りであります。

建物 10年

その他の有形固定資産 ..... 定率法を採用しております。

なお、耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 3年～15年

航空機材 10年

車両運搬具 2年～6年

器具備品 3年～20年

無形固定資産 ..... 定額法を採用しております。

ただしソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 ..... 定額法を採用しております。

### (4) 繰延資産の処理方法

開発費 ..... 商法施行規則の規定する償却期間(5年間)により、毎期均等償却しております。

### (5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

### (6) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

定期整備引当金 ..... 航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額を計上しております。

なお、定期整備引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### (7) 収益の計上基準

事業収益のうち旅客収入につきましては、旅客運送完了時に収益に計上しております。

### (8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### (9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ..... 繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理を行っております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ..... 為替予約取引、商品スワップ取引

ヘッジ対象	.....	変動相場等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。
ヘッジ方針	.....	当社は、デリバティブ取引を通貨関連では将来のリスク回避のためにキャッシュ・フローを固定化することを目的とし、また商品関連では、商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的として利用しております。
ヘッジの有効性評価方法	.....	ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理につきましては、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 子会社に対する短期金銭債権・債務		
短期金銭債権		68,890千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		558,314千円
(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、航空機4機、予備エンジン1基、運航情報システム一式等についてはリース契約により使用しております。		
(4) 資本の欠損	商法施行規則第92条に規定する差額	10,665,745千円

3. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高		
売上高		1,721,846千円
仕入高		119,747千円
(2) 営業取引以外の取引高		
支払利息		124千円
(3) 1株当たり当期純利益		7,209円56銭

1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

4. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	1,956,317千円
回数券売上否認	34,866
定期整備引当金否認	528,204
為替差損否認	112,877
貸倒引当金否認	21,599
未払賞与否認	12,488
未払費用否認	10,168
その他	2,379
(繰延税金資産小計)	2,761,172
評価性引当額	2,761,172
繰延税金資産合計	-

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.05	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
評価性引当額の増減	26.6	
繰越欠損金等の充当	70.2	
住民税均等割	1.1	
その他	1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	